

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

8

August | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話
相続対策に活かす生命保険

2分で分かる注目レポート
「Global Economic Prospects」

マネークリップ
割安感強まる、J-REIT

海外経営者列伝
ダレン・ウッズ

8月の主要経済カレンダー
ジャクソンホールシンポジウム、G7財務大臣・中央銀行総裁会議ほか

世界で愛される UKIYO-E 案内
歌川広重



写真: AFP/アフロ

打ち上げなければ、始まらない？

宇宙ビジネスについて考える

6月に行われたSpaceXの米国での上場は日本でも大きな話題となった。

「人類の夢」として語られてきた宇宙が、ビジネスの舞台として認識されるようになった背景を考えたい。

かつては国家主導の巨大プロジェクトという印象が強かった宇宙開発。しかし近年は、ビジネスの分野でも注目が高まっている。宇宙は遠い世界の話ではなく、現代社会を支えるインフラの一つとなりつつある。

その変化を象徴するのが、人工衛星だ。民間企業ではインターネット通信やカーナビゲーション、気象予測など幅広いサービスを支えている。防衛分野では位置情報の精密さや通信確保の重要性が増しており、民間と防衛分野の双方で活用が進む。

輸送コストの低下が利用拡大のカギに

宇宙産業を考えるポイントの一つは、宇宙への輸送をクリアしなければ事業が始まらないことにある。通信網も観測システムも衛星群も、打ち上げなくして存在できない。宇宙利用の拡大は、宇宙輸送需要の拡大を意味する。

そして近年、この宇宙輸送のコストが大きく変化した。技術革新が進み、スペースシャトルの時代には1kg当たり数万米ドルとされた宇宙への輸送コストは、大幅に低下し



ている。宇宙へ物資を運ぶコストが下がったことで、低軌道に配置した複数の衛星を組み合わせるという発想が生まれ、これまで採算が合わなかった通信や観測などの分野で実用化が進んだとも言えるだろう。

これはインターネットの発展を支えた通信インフラや物流網にも似ている。利用者の目に触れるのはサービスそのものであっても、その背後にはインフラが存在する。SpaceXが投資家の注目を集める理由も、宇宙経済全体の発展を支えるインフラの担い手として期待されている側面が大きいと考えられる。

重要となる継続利用という視点

航空・宇宙産業というと最先端技術や大型受注に目が向くがちだが、継続的な収益が生まれる場所を考えることも重要だ。宇宙空間では、かつては使い捨てが前提だった打ち上げ機材を繰り返し利用する取り組みが進められている。

ハードの面で宇宙産業と共通項の多い航空機は、導入後も長期間にわたって保守や整備、部品交換が必要となる。例えば、航空機向け部品を手掛けるトランスダイム・グループやGEエアロスペースは、こうしたアフターマーケットから継続的な収益を獲得している企業として知られる。民間航空機市場で機体の平均使用年数が上昇傾向にあるといった追い風も受け、ここ数年の株価は最終製品を手掛ける航空機メーカーよりも堅調に推移している。

また宇宙産業は国際情勢の不安定化により拡大が期待される防衛産業との結びつきも強い。例えば、RTXやロッキード・マーチンなどは防衛と宇宙を結び付ける重要なプレーヤーだ。日本でも三菱重工業がH3ロケットや防衛装備品を通じて関連分野を支えている。宇宙ビジネスは一社で完結する産業ではなく、打ち上げ企業、部品メーカー、防衛企業、サービス事業者など多様な企業によって構成される裾野の広い産業だ。

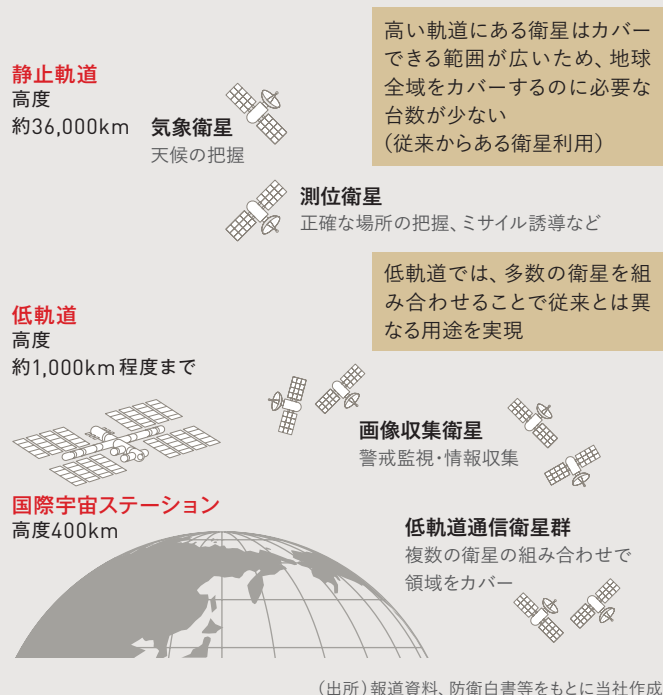
*

宇宙利用の拡大は今後も続く可能性が高い。将来性の大きなテーマであることは確かだが、こうした期待が先行すると、一時的に株価が実態以上に評価される局面も生じやすい。

過去を振り返れば、多くの革新的なテーマが熱狂と調整を繰り返しながら成長してきた。投資として考える際には、目先の話題性だけでなく、「宇宙利用がどこまで広がるか」に加え、「その恩恵を継続的な利益として取り込むのは誰か」という視点も大事にしたい。

M

■ 図表1 低軌道衛星群とは？



■ 図表2 機能別に見た用途

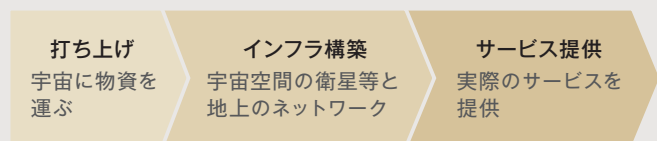
宇宙の防衛用途と民間利用は隣り合わせ

機能	防衛用途	民間用途
通信	軍通信・指揮統制	スマホ・インターネット
位置情報	兵器誘導	ナビ・物流
観測	監視・偵察	気象・環境・分析・記録

（出所）当社作成

■ 図表3 宇宙空間利用の流れ

地球上のサービス構築と異なり、「打ち上げ」が起点となる



利用方法を問わず、宇宙に低コストで物資を輸送することが重要

（出所）当社作成

■ 図表4 各企業の相対株価

（週次、2026年6月22日週まで、開始時点=100）



MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



58歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

相続対策に活かす生命保険

相続税対策や遺産分割などでメリット

こんにちは、高橋学です。今回は、相続における生命保険の活用法と注意点をご紹介します。

相続を円滑に進める手段として、生命保険の活用が知られています。しかし、実際にどんなメリットがあるのか、しっかり理解している方は少ないようです。覚えておきたいメリットを見ていきましょう（図表1）。

1つ目は、生命保険（死亡保険金）には、相続税の基礎控除とは別に「500万円×法定相続人の数」の非課税枠があること。保険金でのごすことにより、相続税の課税価格を減らすことができます。

2つ目は「指定した人に財産をわたせる」こと。死亡保険金は受取人固有の財産とされ、原則として遺産分割協議の対象外です。このため、のこしたい人にのこしたい額をわたすことが可能で、遺言を書くのと同様の効果を得られます。

3つ目は「現金で速やかに受け取れる」こと。死亡保険金は生命保険会社に提出した書類に不備がなければ、請求後1週間程度で受け取れるのが一般的。納税資金や葬儀費用はもちろん、生活費として使うこともできます。

その他、特定の相続人が不動産などを相続する代わりに、他の相続人に代償金（不公平を補う資金）を支払う代償分割の資金として使いやすいこともメリットの1つ。保険を活用することによって、相続人間の公平さを保ちながら、分割しづらい資産の承継もスムーズに行えるわけです。

生命保険の注意点も要確認!

とはいえ、相続対策としての生命保険には注意点もあります。気を付けたいポイントを見ていきましょう。

まず覚えておきたいのが、相続税の非課税枠の適用を受けるには、死亡保険金の受取人は法定相続人でなければならないこと。それ以外の方が受取人である場合、非課税枠は適用されません。加えて注意したいのが、死亡保険金は契約形態によって「かかる税金の種類」が異なること（図表2）。相続税の対象となるのは、表中の①「契約者（保険料負担者）と被保険者が同一」である場合です。

また、死亡保険金は原則、遺産分割協議の対象外であるものの、他の相続人との間で「著しい不公平」が生じる場合、遺産分割協議の対象となるケースもあります。また、生命保険は早期に解約すると元本割れの可能性がある点にご留意ください。

M

図表1 生命保険の特徴と相続におけるメリット

① 相続税の非課税枠がある

「500万円×法定相続人の数」の非課税枠があり、相続税の課税価格を少なくできる

② 指定した人に財産をわたせる

保険金は受取人固有の財産となり、遺産分割協議の対象外になる

③ 現金で速やかに受け取れる

保険金は、保険金請求後1週間程度で受け取ることができ、納税資金などに活用できる

④ 代償分割に活用できる

保険金は遺産分割の不公平を正す「代償分割」の資金としても活用できる

図表2 死亡保険金の課税関係（続柄は例）

契約形態	契約者	被保険者	保険金受取人	受取人にかかる税金
① 契約者と被保険者が同一	A(夫)	A(夫)	B (妻または子)	相続税
② 契約者と受取人が同一	A(夫)	B(妻)	A(夫)	所得税
③ 契約者、被保険者、受取人ともに異なる	A(夫)	B(妻)	C(子)	贈与税

（出所）国税庁の資料などをもとに筆者作成

2分 で分かる注目レポート

「Global Economic Prospects」

発行

World Bank Group

世界の経済成長率などを予測・分析

発行機関

世界銀行グループは、世界各地域の加盟国により構成され、開発途上国に幅広い支援を行う国際機関である。途上国の発展段階や資金需要に応じて、準商業的融資を担う国際復興開発銀行（IBRD）、最貧国向けに低利融資や贈与を行う国際開発協会（IDA）、民間企業への融資・出資を行う国際金融公社（IFC）、民間投資を促進する多数国間投資保証機関（MIGA）など、異なる役割を持つ複数の機関で構成されている。

レポート紹介

世界銀行（World Bank Group）が年2回（1月・6月）発行する世界経済見通しレポート。世界経済や各地域の成長率見通しに加え、インフレ、貿易、金融市場などの動向についても分析している。

OUTLINE

- 2026年の世界経済成長率（実質GDP成長率）は2.5%と、コロナ危機発生以来で最も低い水準に減速する見通しである（2025年は2.9%）。
- 背景にあるのは、中東紛争によるエネルギー市場の混乱と商品価格の上昇（図表1）。こうした圧力が重なり、世界的なインフレ率は昨年の3.3%から大幅に上昇し、4.0%になる見込みだ（図表2）。
- 下振れリスクも大きい。エネルギー供給の混乱が現在の予想より深刻で重大な財政的圧迫を伴う場合、2026年の世界経済成長率は1.3%まで低下し、インフレ率は4.4%に上昇する可能性がある。



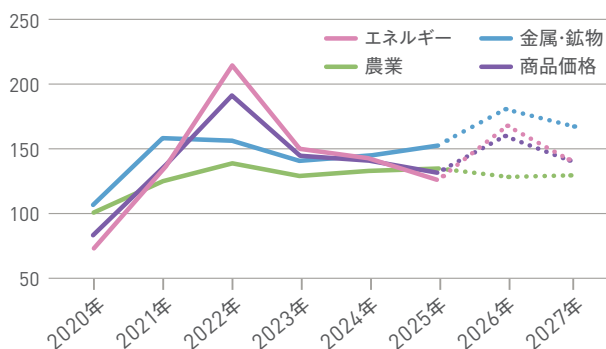
◀レポートは2026年6月11日に発表された

▼ホルムズ海峡の封鎖はエネルギー市場に深刻な混乱をもたらした



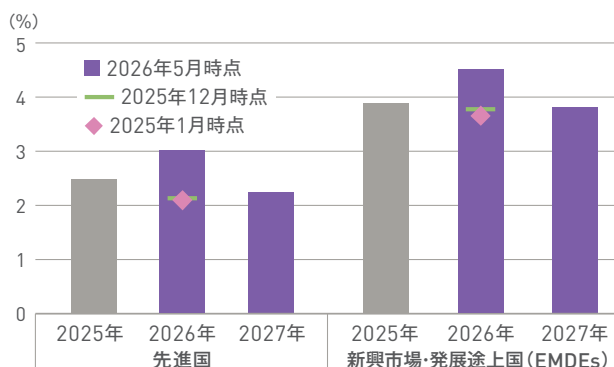
■ 図表1 世界の商品価格予想

指数100=2015年～2019年の平均



※商品価格は貴金属を除いた世界銀行の商品価格指数。破線は2026年6月2日時点における2026年～2027年の予測値。

■ 図表2 世界のインフレ率予想値



※35の先進国および最大53の新興市場・発展途上国 (EMDEs) の総合消費者物価指数 (CPI) 上昇率予想の中央値 (Consensus Economics 調査)。

(出所)「Global Economic Prospects (JUNE 2026)」のデータをもとに当社作成

割安感強まる、J-REIT

2

2026年、好調なマーケットにあって弱い動きを見せているのがJ-REITだ。金利上昇を背景に調整局面が続いている。一方で、オフィスの空室率や平均賃料などは堅調に推移している。

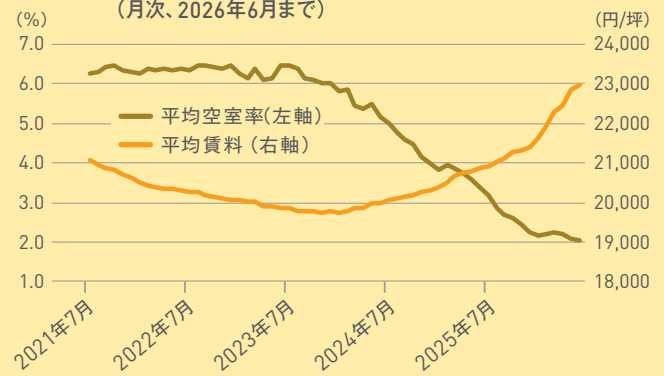
加えて、REIT保有物件の価値に対する価格の倍率を示すNAV倍率は1倍割れの状況が続いており、配当利回りも高水準となっている。また、日本ではREITへのデータセンターの組み入れは、あまり進んでこなかった。しかし現在、制度の見直しが進められており、市場の活性化要因として注目されている。

ここ数年は冴えないパフォーマンスが続いたJ-REITだが、為替リスクを取らず、高水準の利回りに期待できるという魅力は失っていない。しばらくは金利上昇の影

響が続く可能性は否めないが、中長期的な視点で見直す手もあるのではないだろうか。

M

■ 図表2 東京オフィスの平均空室率と平均賃料(都心5区)の推移
(月次、2026年6月まで)



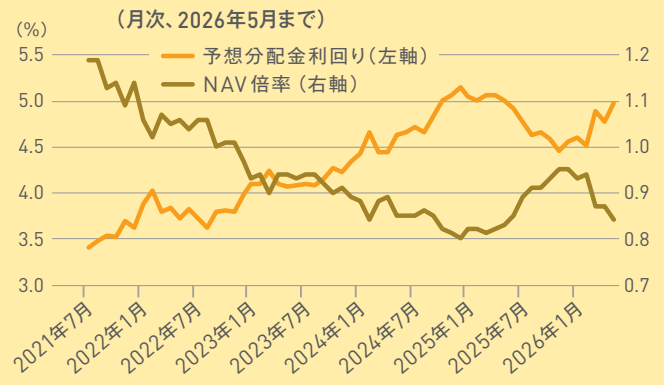
(出所)三鬼商事ホームページのデータ(東京の賃貸オフィスの賃料相場・空室率)をもとに当社作成

■ 図表1 東証REIT指数と10年債利回りの推移



(出所)QUICKのデータをもとに当社作成

■ 図表3 予想分配金利回りとNAV倍率の推移



NAV倍率は一般的に数字が低いほど割安と評価される

(出所)ARES、J-REIT DATABOOKをもとに当社作成

資産運用の選択肢に、インカム投資を。

債券や株式などから得られる利息や配当等に着目したインカム投資。
値上がり益だけではない資産活用の選択肢として、
お客さまの資産状況や将来設計に合わせた運用をご提案いたします。

お取引店までお気軽にお問合せください。

ダレン・ウッズ

エクソンモービル会長兼CEO

ロックフェラーの系譜を引く
世界最大級の石油メジャー

コロナ禍の「逆張り」が奏功
現実路線の低炭素戦略にも注力

V字回復を果たした「たたき上げ」リーダー
激変のエネルギー業界で

石油王ロックフェラーが19世紀後半に創設したスタンダード・オイル社を起源とする米エクソンモービル社。米テキサス州に本社を置き、石油・天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、精製、販売までを手がける世界最大級の民間石油会社だ。2025年12月期の売上高は約3,239億米ドル（約52兆円）。時価総額は米国企業で17位（7月中旬時点）と競合の米シェブロン社を大きく凌ぐ。地政学リスクや脱炭素などの課題に直面しながらも、巨大企業の舵取りを担うのがダレン・ウッズ会長兼CEO（60歳）だ。



1999年、エクソンとモービルの合併で誕生

1965年、米カンザス州に生まれたウッズ氏はテキサスA&M大学などを経て1992年に同社に入社。CEO就任までの25年間、「国内外で11回の転勤と19の異なる役職を経験した」という「たたき上げ」のリーダーだ。原油・天然ガスの供給・輸送や原油の精製、石油化学製品の製造といった「下流部門」で要職を歴任。担当部門を同社の収益力を支えるまでに成長させた実績が評価され、2017年に会長兼CEOに昇格した。探鉱・開発など「上流部門」が主流とされる石油メジャーで「下流部門」出身のトップは驚きをもって迎えられた。

とはいえ、CEO就任後の道のりは決して平坦なものではなかった。“脱炭素ブーム”で欧州企業が再生エネルギー投資に舵を切る中、化石燃料への投資は投資家から「時代遅れ」と批判を受けた。追い打ちとなったのが、2020年に起きたパンデミックによる世界的なエネルギー需要の激減だ。原油価格は暴落し、通期決算で上場以来初の赤字に転落することになった。

危機を乗り越えるためにウッズ氏が下した決断は「選択と集中」。同業他社が大型投資から撤退する中、徹底したコスト削減を進めつつも、米国のシェール最大生産地のパーミアン盆地や南米ガイアナ沖の巨大海底油田といった、将来の高収益が見込める案件への投資は継続。危機下での化石燃料部門への「逆張り投資」は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー逼迫に同社の競争力を回復させる原動力となり、2022年決算では約557億米ドルと過去最高益を達成。業績・株価ともに、V字回復を遂げることとなった。「脱炭素に乗り遅れたエクソンモービル」という市場の評価も覆し、現在ではCCS（二酸化炭素の回収・貯留）などの低炭素技術にも注力している。



CERAWeek（国際エネルギー会議）で議論するウッズ氏（右）

写真：ロイター／アフロ、AFP／アフロ

Profile **だれん・うっず** 1965年米カンザス州生まれ。1987年にテキサスA&M大学卒業後、ノースウェスタン大学でMBA取得。1992年にエクソン・カンパニー・インターナショナル入社。2017年エクソンモービルの会長兼CEOに。世論や一時的な圧力に流されず、ファクトと理論に基づいて決断を下す「現実主義」のリーダーとしても知られる。

主な参考文献：日本経済新聞、ロイター、BBN Timesほか

8月の主要経済カレンダー

■：指数・統計発表 ■：経済イベント ■：イベント
■：注目のイベント

	月	火	水	木	金	土	日
						1	2
国内							
海外							
	3	4	5	6	7	8	9
国内	■新車販売台数	■マネタリーベース	■毎月勤労統計(速報) ■日銀金融政策決定会合 議事要旨		■家計調査 ■景気動向指数(速報値) ■消費活動指数		
海外	■米ISM(製造業) ■中国製造業PMI (RatingDog)	■米貿易収支 ■米JOLTS 求人 ■米製造業受注	■米ADP 雇用統計 ■米ISM(非製造業)	■米労働生産性(速報値) ■米卸売在庫	■米雇用統計 ■中国貿易統計		■中国CPI、 PPI
	10	11	12	13	14	15	16
国内	■貸出・預金動向 ■国際収支 ■日銀「主な意見」 ■景気ウォッチャー調査	■山の日 ■企業物価指数	■マネーストック				■全国スーパー 売上高(当週)※ ■全国百貨店 売上高(当週)※
海外		■米中古住宅販売 ■RBA(豪準備銀行)理事会	■米CPI	■米PPI	■米小売売上高 ■米企業在庫 ■米ミシガン大消費者信 頼感指数(速報値) ■ユーロ圏GDP(速報値)		■米イラン 60日協議の 期限(延長 可)※
	17	18	19	20	21	22	23
国内	■GDP(1次速報) ■鉱工業生産(確報) ■第3次産業活動指数 ■業態別の日銀当座預金 残高		■機械受注 ■訪日外客数	■貿易統計 ■公社債店頭売買高	■全国CPI		
海外	■中国生産・小売・投資	■米住宅着工・許可件数 ■米輸入物価指数 ■米鉱工業生産	■米FOMC議事要旨 ■ユーロ圏CPI(確報値)	■米フィラデルフィア連銀 製造業指数 ■中国ローンプライムレート	■ユーロ圏PMI(速報値) ■イラン産原油輸出への 制裁免除期限		
	24	25	26	27	28	29	30
国内		■景気動向指数(改定値)			■都区部CPI ■労働力調査 ■企業向けサービス価格 指数		
海外		■米S&Pケースシラー住 宅価格指数 ■米新築住宅販売 ■米消費者信頼感指数 ■ドイツIFO 景況感指数	■米耐久財受注 ■米GDP(改定値) ■米個人所得・消費支出・ PCE 価格	■米貿易・卸小売在庫(速 報) ■ユーロ圏マネーサプライ ■米カンザスシティ連銀・ ジャクソンホールシンポジ ウム(29日まで)	■ユーロ圏景況感サーベ イ		
	31						
国内	■鉱工業生産(速報) ■商業動態統計(速報) ■住宅着工件数 ■2027年度予算概算要 求締切※	8月の注目イベント ■米国 ■米国(アッシュビル) ■米国(アッシュビル) 米カンザスシティ連銀・ジャクソンホールシンポジウム(27日から29日まで) G20財務大臣・中央銀行総裁会議(31日から9月1日まで) G7財務大臣・中央銀行総裁会議(31日から9月1日まで)					
海外	■中国PMI(統計局) ■G20財務大臣・中央銀行総裁会議(米アッシュビル、9月1日まで) ■G7財務大臣・中央銀行総裁会議(米アッシュビル、9月1日まで)						

注：2026年6月26日現在。発表日は日本時間。※は日時未定。CPI＝消費者物価指数 PMI＝購買担当者指数 PPI＝生産者物価指数
(出所)発表元のホームページ、各種報道等より当社作成

世界で愛される

UKI
YO-E
案内

歌川 広重

うたがわ ひろしげ (1797~1858年)

ファン・ゴッホの心をとらえた 臨場感あふれる風景画

江戸幕府の火消同心の家に生まれた歌川広重は15歳にして浮世絵師の道を志し、歌川派の絵師・歌川豊広に入門。当初は役者絵や美人画を描くがヒット作には恵まれず、やがて風景画に取り組むようになった。天保年間に保永堂から出版した「東海道五拾三次」全55図は、当時の旅行ブームと相まって大ベストセラーに。晩年に手がけた「名所江戸百景」全120図は海外の芸術家に大きな影響を与えたことで知られている。ポスト印象派の画家ファン・ゴッホは「名所江戸百景」から「大はしあたけの夕立」を油彩で模写した。広重の風景画は景色をただ写すだけではなく、人々の動きや天候の巧みな描写が特徴だ。「大はしあたけの夕立」では太さと角度が異なる2種類の線を用いて夕立の激しさを表現。濡れないように着物の裾をまくり上げて先を急ぐ人々の姿も臨場感を高めている。

名所江戸百景 大はしあたけの夕立

1857(安政4)年頃、大判錦絵／目録1図を含む全120図から成る「名所江戸百景」シリーズ中、最高傑作といわれる一作。作品の舞台は隅田川に架かる新大橋。広重は突然の夕立に遭い、慌てふためく人々の姿を描いた。濃墨のぼかし摺りで表した黒い雲とシャープな描線による雨の対比が印象的だ。



写真:アフロ

！ 重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理费用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくことになります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 資産運用業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・

一般社団法人 日本STO協会